

# 日本共産党 姫路市会議員団

市会報告 2018年 第4回定例会

議員団控室 姫路市安田4-1 TEL 221-2046 FAX 284-5890

メール info@jcp-himeji.com

共産党姫路 検索



谷川  
まゆみ

谷川まゆみ 検索

ブログ



森  
ゆき子

森ゆき子 検索

ブログ

f



苦  
瓜  
かずしげ

苦瓜かずしげ 検索

ブログ

f



11月議会の質問から

## 日本共産党は以下の質問を行いました



苦瓜かずしげ議員

### 小・中・幼稚園への 空調設備の 一日も早い導入を

政府は、2018年夏の猛暑を受け空調設備未設置の小・中学校、幼稚園

にエアコンを設置するための臨時特例交付金制度を創設し、これを裏付ける補正予算を成立をさせました。これらを受け姫路市は、今議会に全小・中学校、幼稚園へのエアコン設置に必要な約65億円の補正予算を提案しました。私は、次の3点 ①来夏に間に合うようエアコンの一日も早い導入、②設備工事には市内空調設備事業者の活用、③暖房への活用なども含めて適切なエアコン運転予算の保証、を求めて質問しました。

①幼稚園には、2019年夏からの利用ができるよう完備し、小・中学校は2020年3月までに完了するよう順次設備する。②設備工事は地元事業者の参入を促すような仕組みを考える。③エアコンは暖房にも使う計画で、必要な経費については措置するとしてしました。

### 民間住宅耐震化の 代理受領制度の 導入を

2018年は大阪北部地震、北海道胆振東部地震がありました。地震による住宅倒壊によって人命が失われることがないように、阪神・淡路大震災以降、耐震改修促進法に基づく県

と市の公費による耐震改修工事への補助金制度が創設され、旧耐震基準(1981年5月以前)で建てられた民間住宅の耐震化が進められています。

しかし、その姫路市内での進捗状況は順調ではありません。その原因の一つに、多額の耐震改修工事費の全額を事前準備することがあります。そこで、上限130万円になる県と市からの補助金を直接工事事業者に支払う「代理受領制度」の速やかな導入を求めて質問しました。

申請者にとって初期費用の負担が軽減されるメリットがあるため、2019年4月からの制度化をめざし検討を進めると、答弁しました。



森ゆき子議員

### 多様性のある間取りで、 市営住宅の再生を!

2017年度公営住宅全体の応募倍率は、単身者で5倍、単身高齢者で6倍にもなっています。貧困と格差の広がりや、医療費・介護保険料の負担などで若者や単身高齢者の応募が増えています。低廉な家賃で住宅を提供する公営住宅法の理念をいかした住宅政策を進めるべきです。

高齢者ばかりに偏った住宅では庭木や雑草の手入れ、共有部分の管理が追いつきませんし、単身者ばかりでも、自治会がなりたちません。和歌山県御坊市では住民とワークショップを繰り返し、住みたくなくなる多様な間取りを考えた建て替えを実現して、活気のある市営住宅が再生出来ています。偏った間取りではなく、若者や子育て世代、高齢者など多様な間取りの住宅に建て替え、住宅の機能が再生されるよう求めました。

市営住宅の建て替えに際し、入居者のニーズや世帯構成をアンケート等により確認し、単身高齢者の戸数を確保しながら調整するとの答弁を引き出しました。

### 保証人がなくても 市営住宅の入居を 可能に!

市営住宅などの公営住宅は、住宅セーフティネットの役割を果たす意味からも、単身高齢者や障がい者、母子家庭など、「住宅確保要配慮者」にこそ、低廉な家賃で住宅を提供するべきです。

今年3月末、国土交通省は公営住宅標準管理条例(案)の改訂通知を出し、「公営住宅の理念を踏まえると、保証人の確保を入居の前提とすることから転換するべき。条例から保証人に関する規定を削除した」と示しています。今回の改訂は、単身高齢者の増加への対応を目的としています。そのため姫路市の住宅条例の見直しも含め、特に高齢者には、保証人がなくても入居申込みを認める柔軟な対応を求めました。また、標準管理条例の改訂前から、条例には「保証人は免除」との規定があったことも指摘しました。

当局からは、原則、緊急時の連絡先の確保なども必要なため、様々な議論が必要だが、時期を踏まえ検討していくとの答弁を引き出しました。

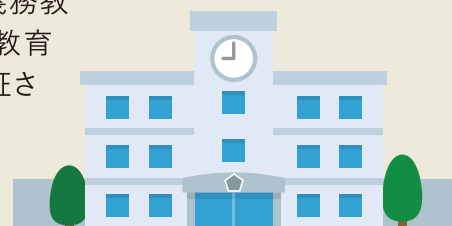


谷川まゆみ議員

姫路市は、2018年4月開校の白鷺小中学校に続き、2019年4月から、四郷小学校及び四郷中学校を四郷学院として義務教育学校に移行するとして、議案第119号(姫路市立学校条例改正案)を今議会に提出してきましたが、私たち議員団は反対しました。

反対の理由は、義務教育学校の設置について

は、地域任せで、市議会も含め市民全体での十分な議論が行われていないことと、国においても、姫路市においても義務教育学校についての教育効果や問題点が検証されていないからです。

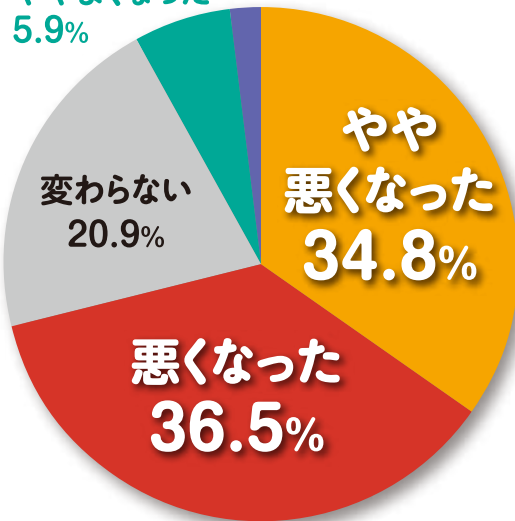


# 「住民アンケート」へのご協力ありがとうございました



## 1 あなたの暮らし向きは、数年前と比べてどうですか？

ややよくなった 5.9%  
よくなった 1.9%



### ●「やや悪くなった」「悪くなった」とお答えの方の上位3位

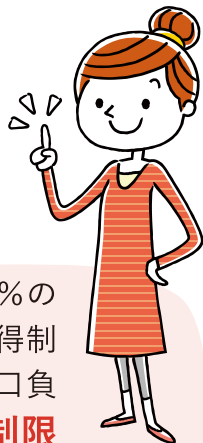
- 1位 国民健康保険料や介護保険料などの負担が重い
- 2位 給料または年金が減った
- 3位 消費税や住民税などの税金の負担が重い



「やや悪くなった」と「悪くなった」を合わせると、約71%の人たちが、暮らし向きが後退しています。その一番の原因は、国民健康保険料や介護保険料などの負担が重いと答えています。2018年4月から「国保の都道府県化」が行われていますが、日本共産党は、国保料を「協会けんぽ」並に引き下げのため、以下のことを政府に求めています。①国庫負担割合の増額 ②「均等割」「平等割」の廃止 ③国による保険料の免除制度

## 2 子育て支援について何を望まれますか？

- 1位 高校卒業までの医療費無料化
- 2位 学校給食の無料化
- 3位 保育料の負担軽減



こどもの医療費助成制度では、約85%の子どもたちがカバーされていますが、所得制限のため、約15%の子どもたちは、窓口負担(2割または3割)をしています。所得制限の撤廃を求めるとともに、高校卒業までの医療費完全無料化をめざします。学校給食の無料化や保育料の負担軽減も切実な願いとなっています。

## 3 高齢者福祉の充実に何を望まれますか？

- 1位 介護保険料の引き下げや利用料の負担軽減
- 2位 国民健康保険料の引き下げ
- 3位 ひとり暮らし高齢者への支援強化

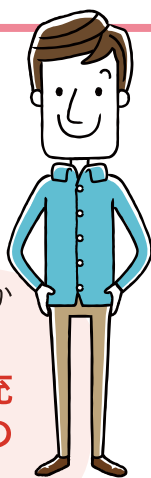


年金が引き下げられる一方で、介護保険料・国民健康保険料の負担が重く、暮らしが大変だという声が多く寄せられました。

保険料の引き下げや、ひとり暮らしの高齢者が安心して暮らせるよう、地域医療と介護の連携を強めていきます。

## 4 姫路市に今後取り組みを強めてほしい施策は何ですか？

- 1位 救急医療体制の充実
- 2位 公共交通網の充実
- 3位 防災対策の強化



選択肢の多い質問でしたが上記の1位から3位の項目はいずれも10%を超えました。多くの市民は姫路市に医療体制の充実、地域住民の足の確保、災害対策の強化を求めていることが分かりました。

## 5 今の姫路市政をどう思われますか？

市の中心部ばかりに力を入れ、周辺地域が見捨てられているように思う。



観光に力を入れているが、福祉には冷たいのではないかな。

上記のような声がたくさん寄せられました。合併した旧町地域も含めてバランスの取れたまちづくりや、すべての市民が安心して暮らせる市政に変えていきます。

みなさんからのご意見は、市政に反映させていただきます！

2018年秋に行った「住民アンケート」に、多くの市民のみなさんから率直なご回答をいただきました。改めてお礼申し上げます。また、記入欄には、様々なご意見や切実なご要望がありました。特徴的なことは、上記にもありますように、「駅周辺整備や観光もいいけど、子育て支援、高齢者支援にも力を入れてほしい」というような内容が多く寄せられています。これらの貴重なご意見等は、今後の日本共産党議員団の活動に活かし、市政に反映させていきたいと思っています。

力を合わせ  
頑張ります

団長

谷川まゆみ

●文教・子育て委員会

幹事長

森ゆき子

●総務委員会  
●姫路福崎斎苑施設事務組合議員

団員

苦瓜かずしげ

●厚生委員会  
●議会運営委員会

